様式1

平成31年度(2019年度)大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」 計画調書
～ 日－EU戦略的高等教育連携支援 ～

[1. 基本情報]

1.	大学名 （○が代表申請大学）	○ 豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学
2.	機関番号	代表申請大学 13904 / 12201 / 12501
3.	交流先の相手国	フィンランド、ベルギー、フランス
4.	事業者 （大学の設置者）	ふりがな おおにし たかし （氏名） 大西 隆 （所属・職名） 豊橋技術科学大学 学長
5.	申請者 （大学の学長）	ふりがな おおにし たかし （氏名） 大西 隆
6.	事業責任者	ふりがな なかうち しげき （氏名） 中内 茂樹 （所属・職名） 豊橋技術科学大学 情報・知能工学系 教授
7.	事業名	【和文】 近未来クロスリアリティ技術を牽引する光イメージング情報学国際修士プログラム 【英文】 Erasmus Mundus Japan-Master of Science in Imaging and Light in Extended Reality (IMLEX)
8.	取組学部・研究科等名 （必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。）	学問分野：○ 人社系 ◉ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ○ 全学 ○ その他 実施対象（学部・大学院）：○学部 ◉ 大学院 ○学部及び大学院 [研究科] 大学院工学研究科

9. 海外の相手大学

	国名	大学名（日本語）	大学名（英語）	部局名
1	フィンランド	東フィンランド大学	University of Eastern Finland	情報理工学院
2	ベルギー	ルーヴェン・カトリック大学	KU Leuven	工学技術研究科
3	フランス	サンテティエンヌジャン・モネ大学	Universite Jean Monnet Saint-Etienne	科学技術研究科
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関（国内連携大学）

	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1	宇都宮大学	大学院工学研究科	4		
2	千葉大学	大学院融合理工学府	5		
3			6		

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

11.「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL
各大学以下のホームページで公開している。 ○豊橋技術科学大学 http://www.tut.ac.jp/about/education-info.html ○宇都宮大学 http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyouhoukoukai/kouhyou.php ○千葉大学 http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/teaching/index.html

12. 本事業経費　（単位：千円）※千円未満は切り捨て

年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合　計
事業規模（総事業費）		**39,050**	**36,300**	**32,880**	**30,602**	**29,891**	**168,723**
内訳	補助金申請額	38,000	34,200	30,780	27,702	24,931	**155,613**
	大学負担額	1,050	2,100	2,100	2,900	4,960	**13,110**

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地	
責任者	ふりがな （氏名）		（所属・職名）	
担当者	ふりがな （氏名）		（所属・職名）	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail（主）		e-mail（副）	

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

２．プログラムの目的と内容

2.1　プログラムの目的・概要等【１ページ以内】

【プログラムの目的及び概要等】

「近未来クロスリアリティ技術を牽引する光イメージング情報学国際修士プログラム（IMLEX:Imaging and Light in Extended Reality)」は，2年間（日本側2年半）の修士プログラム（120 ECTS, 30 CUs）として，人の知識・経験・能力を拡張するクロスリアリティ技術（拡張現実，XR）を創造し，操ることができる人材を育成するために，その基盤技術であるイメージング，ライティング，およびコンピュータレンダリングを含む情報技術を組み合わせた専門分野における学際的かつ革新的なプログラムを提供するものである。このプログラムがカバーする XR 技術は，欧州における Industry 4.0 また日本における Society 5.0 で根幹を成すコンセプト，すなわち「ヒューマン・セントリックで情報の相互運用性，透明性が担保されたサイバー・フィジカルシステムによる人間拡張」におけるコアテクノロジーであり，XR が拓く近未来を牽引する人材の養成という本プログラムの目的はこうした世界的なイノベーション戦略と一致するものである。

プログラムは4学期（日本側は準備学期を併せて5学期）から構成される。学期1は，学期2の基礎となるフォトニクスの基礎コースを提供する。学期2では学生は2つのトラックから一つを選択する。イメージングトラックでは，コンピュータレンダリング，イメージング，AI 応用に関する能力を，もう一方のライティングトラックでは，実用的な照明デザインおよび新しいビジネスモデルの知識をバランス良く修得するよう設計されている。学期3においてそれぞれ2つのトラックに対して拡張現実(XR)の概念が導入される。ライティング in XR モジュールにおいては，照明デザインに新しい次元を追加するために VR(Virtual Reality)，MR(Mixed Reality)，AR(Augmented Reality)，およびリアリティに対する認知科学的アプローチが新たに導入される。イメージング in XR モジュールでは，AI 技術と組み合わせたスマートイメージングやロボティクス，ヒューマンロボットインタラクションが新たに導入される。また両トラックの学生は，統合共通モジュールである研究方法論やケーススタディに取り組むことによって，拡張現実のコア技術とその応用展開を修得する。学期4において，学術界および産業界のパートナーによって提案された関連トピックに関する修士研究が実施され，その成果をまとめた修士論文に対する審査が行われる。全カリキュラムは英語で教えられ，修了生は日欧の各ホスト機関から複数の修士学位が与えられる。

IMLEX は，東フィンランド大学（フィンランド）と豊橋技術科学大学（日本）のダブルディグリープログラムや Erasmus Mundus プログラムなど，20 年間にわたるこれまでの教育研究連携を基盤に，ルーヴェン・カトリック大学（ベルギー），サンテティエンヌ ジャン・モネ大学（フランス）の4大学によるコンソーシアムによって実施される。さらに，宇都宮大学および千葉大学がアソシエートパートナーとして，また，Itoh Optical Industry，Brighterwave，Schréder，Trilux など，日欧のリーディング企業が産業界パートナーとして本プログラムに参画し，大学院教育における国際的な産学連携強化を目指す。

【養成する人材像】

拡張現実技術は，新たな人間-社会間の相互作用を今後確実に生み出すことになると言われている。すなわち，労働環境には多くのロボットが導入され，制御困難な複雑で危険な要素さえも含まれる可能性がある。IMLEX は，産業界と社会の双方のニーズを満たすために，先端技術，方法論，そして実用的な技術応用に関する基礎的でかつ実践的なカリキュラムを提供するとともに，履修生に欧州と日本の両方の文化的文脈への気づきを促し，またそうした文化文脈における有益な職業的・社会的スキルと問題解決能力を身につけさせることを重要視している。こうしたグローバルな社会認知能力という基盤の上に，拡張現実技術の基盤となるイメージング，レンダリング，ライティング技術とその認知科学的作用を理解・修得し，さらにロボティクス，AI 等と組み合わせることで拡張現実技術を社会実装可能なアプリケーションとして展開・応用できる人材を養成することが IMLEX のミッションである。

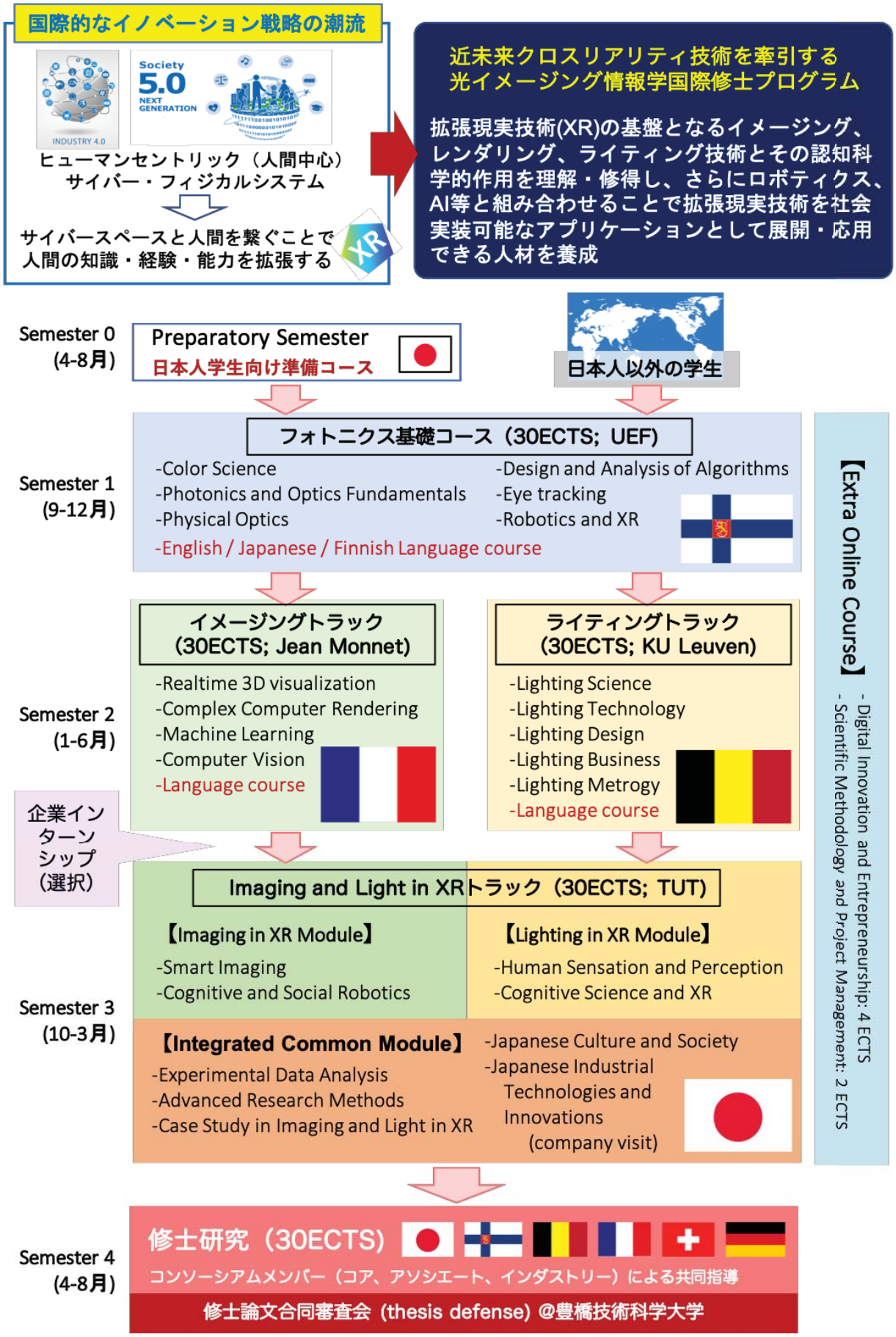
【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数

（単位：人）

2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
0	0	8	8	8	8	8	8	8	8

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

2.2　事業の概念図　【１ページ以内】



（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

３．達成目標について

3.1　本事業における日-EU ジョイント・ディグリーとダブル・ディグリーといった共同学位プログラムの内容と構築数【１ページ以内】

（ｉ）共同学位プログラムの構築目標

事業計画全体の構築目標（事業開始～2023 年度まで）	8 件（延べ数）
中間評価までの構築目標（事業開始～2020 年度まで）	2 件（延べ数）

［上記の内訳］

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
合計件数	0 件	2 件	2 件	2 件	2 件	8 件
ジョイント・ディグリー	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
ダブル・ディグリー※	0 件	2 件	2 件	2 件	2 件	8 件

※本構想では，マルチプル・ディグリー

（ⅱ）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

【基本となる考え方】

本申請は，日本側中核大学である豊橋技術科学大学（TUT），EU 側中核大学の東フィンランド大学（UEF），フランスのサンテティエンヌ ジャン・モネ大学（UJM），ベルギーのルーヴェン・カトリック大学（KU ルーヴェン）をフルパートナーとした４大学に加えて，宇都宮大学，千葉大学を連携大学，日欧の関連分野企業を産業界パートナーとする国際産学連携コンソーシアム体制による修士学位プログラムである。

本プログラムの構築にあたり，まず日欧の大学院教育の考え方やシステムの違いを超えた共通基盤の共有が必須である。そこでまず，本提案の基盤となる日欧間の単位換算に関し，TUT-UEF のダブルディグリープログラム構築の経験に基づいてコンソーシアム機関と協議し，以下のような共通認識に至った。

日欧とも修士プログラムの標準年限は 2 年間であり，その修了要件は EU で 120 ECTS，日本では 30 CUs（単位）と定められている（大学院設置基準第 16 条）。この総単位数に基づけば単位換算比率は CUs:ECTS=1:4 となるが，一方で単位あたりに必要とされる学修時間（workload）は，EU では 26.5 時間，日本では 45 時間とされており（大学設置基準第 21 条第 2 項準用），この基準で算出すれば CUs:ECTS=1:1.7 となる。他にも，修士論文に対する付与単位の考え方の違い（欧州では 30 ECTS，本学では 6 CUs）や日本では他大学で修得した単位数の上限が存在する点（大学院設置基準第 15 条）など，様々な日欧間の相違点が存在することを考慮し，単位換算は原則的に学修時間に基づいて行うことがより実質的であり，CUs:ECTS=1:2（修士論文を除く）とする共通理解に至った。また，この方針に基づいて，本学（TUT）及び EU 側 3 大学（UEF，KUL，UJM）がそれぞれ学位授与を行う（マルチプル・ディグリー）ことで合意した。

【目標達成までのプロセス】

《2019 年度》EU 側 3 大学と日本側 3 大学及び連携企業でのコンソーシアム型プログラムを運営するための体制を構築し，学生派遣・受入，教育内容評価，成績管理，学位審査等の教務的事項，役割，手続きを共有し，コンソーシアムプログラム発足させる。また，プログラムで提供される教育の質を保証するための仕組み（3.2 参照）を導入する。

《2020 年度》本プログラム履修の学生は TUT，UEF，UJM 又は KU ルーヴェンの大学のうち 3 つの大学の学位取得が可能となるマルチプル・ディグリーのプログラムを開始する（ライティングトラック，イメージングトラックの 2 コース構築）。また，日本側連携大学である宇都宮大学及び千葉大学は，EU 側学生の日本側受入大学として，修士研究の共同指導を開始する。

《2021～2022 年度》学生派遣・受入れを定着させるとともに，中間評価での評価やプログラムで設置する国際外部評価委員会の評価結果を踏まえ，事業改善を行う。

《2023 年度》プログラム継続について，博士後期課程への展開等を含め，コンソーシアム内で検討する。

3.2　本事業において、海外に留学する日本人学生数の推移【１ページ以内】（質の保証をともなった日本人学生の派遣者数）

（ｉ）日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～2023 年度まで）	32 人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～2020 年度まで）	8 人（延べ数）

［上記の内訳］

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
合計人数	0 人	8 人	8 人	8 人	8 人	32 人

（ⅱ）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）
※質の保証に関する取組も記述

《2019 年度》

EU 側３大学と日本側３大学及び連携企業間でのコンソーシアム型プログラムを運営するための体制を構築し，学生派遣・受入，教育内容評価，成績管理，学位審査等の教務的事項に関し，役割，手続きを共有するために**コンソーシアム運営組織を発足**させる。特に，プログラムで提供される**教育の質を保証**するため，以下の仕組みを導入する。

1) **学生が修了時に達成すべき学習成果（PO：Program Outcomes）の共有**：PO として，例えば，フォトニクスや IoT 技術をいかに応用できるか,産業ニーズを取入れたシステムデザインを構築できるか,学際的かつ多文化チームで協働できるか等，複数の PO を設定する。また，どの学習分野（イメージング，ライティング，レンダリング等）がそれぞれどの PO に貢献するかを明確にする。
2) **Learning Management System（LMS）の利用**：学生の学習進捗等を管理・共有ができるように，東フィンラド大学が運用する Moodle を利用した LMS をコンソーシアム内で活用する。
3) **Quality Assurance Board（QAB）及び Administrative and Management Board（AMB）の設置**：過去に UEF,UJM,TUT で共同運用したエラスムスプログラムで活用してきた質保証システムを踏襲し，QAB が評価基準の設定，プログラム内のコースの承認，定期的モニタリング，教育内容の改善点の特定等，教育の質保証の役割を担い，AMB が QAB の決定を実施する役割を担うものとする。
4) **Academic Advisor の導入**:学生が履修する大学毎にパーソナルアカデミックアドバイザーを配置し，大学のアドバイザーは，定期的に学生の履修に関する情報を共有する。

なお、これらの仕組みは**派遣学生だけでなく，3.3 に述べる受け入れ学生に対しても共通**である。

《2020-2021 年度》

派遣に際しては，豊橋技術科学大学内で，IMLEX 専門部会を設置し，上記の達成すべき学習成果（PO），コンソーシアムでの交流実施計画を踏まえ，選考基準を設け，候補者を決定し，コンソーシアムに推薦する。**日本側派遣人数は，豊橋技術科学大学生 8 名程度を派遣することを目標**とする。2021 年度は，中間評価年に当たることから，同年度前期中に，派遣プログラムに参加した学生による EU での活動の成果報告，学習成果等をコンソーシアム大学と共有し，プログラム内容，教育等効果を検証・評価する。また，外部評価委員の意見・助言を取入れてプログラム活動の改善につなげる。

《2022-2023 年度》

本プログラムの修了生の実績（就職・進学）により，プログラムの認知度が高まり，本プログラムへの参加希望者も増えることが想定され，派遣者数については，8 名を定着させる。

2023 年度は，本事業最終年度に当たることから，派遣学生の事業参加後についての進学・進路状況の追跡調査を含めた事業評価を行い，日・EU 間の修士プログラム大学間ネットワーク及び教育連携モデル構築状況を検証する。また，事業期間終了後の継続実施方策等につき EU 側と協議する。

3.3　本事業において受け入れる外国人学生数の推移【１ページ以内】
（質の保証をともなった外国人学生の受入者数）

（ｉ）外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～2023 年度まで）	32 人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～2020 年度まで）	8 人（延べ数）

［上記の内訳］

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
合計人数	0 人	8 人	8 人	8 人	8 人	32 人

（ⅱ）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）
※質の保証に関する取組も記述

《2019 年度》
3.2 に示したように，EU 側 3 大学と日本側 3 大学及び連携企業間でのコンソーシアム型プログラムを運営するための体制を構築し，学生派遣/受入，教育内容評価，成績管理，学位審査等の教務的事項に関し，役割，手続きを共有し，**コンソーシアム運営組織を発足**させる。前項で記載した教育の質の保証の仕組みは，コンソーシアムで共有して実施することとしており，日本側での受入れ学生については，コンソーシアムで共有する人材養成像，具体的な学習成果（PO）を踏まえ，コンソーシアムで合意された学生選考基準に従って受入れる。

《2020-2021 年度》
コンソーシアムメンバーで策定した交流実施計画に基づき，EU 側大学の希望人数を踏まえ，**年間 8 名を受け入れる**。
2021 年度は，中間評価年に当たることから，同年度前期中に，受入れプログラムに参加した学生による日本での活動の成果報告，学修成果等をコンソーシアム大学と共有し，プログラム内容，教育等効果を検証・評価する。また，外部評価委員の意見・助言を取入れてプログラム活動の改善につなげる。

《2022-2023 年度》
年間 8 名程度の受入れを継続する。受入れプログラムに参加した学生の現地活動の評価，学生による報告会などによるフィードバックを海外連携大学，国内連携大学の教員ともプログラム評価を共有し，プログラム活動の改善につなげる。
2023 年度は，本事業最終年度に当たることから，EU からの学生の事業参加後についての進学・進路状況のトラッキングを含めた事業評価を行い，日・EU 修士プログラムの大学間ネットワーク及び教育連携モデル構築状況を検証する。また，事業期間終了後の継続実施方策等につき EU 側と協議する。

3.4 任意指標　【２ページ以内】※計画に基づき必要な任意指標を適宜設定してください。

【現状分析及び目標設定】

本プログラム構想では，質保証の伴った国際教育プログラムを通じ，学生の流動性の拡充をEU側3か国の大学との連携により実現する。日本側申請大学である豊橋技術科学大学では，多文化共生グローバルキャンパスの構築を実現するため，外国人留学生比率を23.3%(長期/短期，平成35年度，通年ベース)を設定しており，本プログラムの取組の波及効果も含め，EU諸国からの留学生数を向上させる指標を設定する（指標1)。同様の観点から，日本人学生の海外派遣数ついても，特にEU諸国の大学への派遣を増加させる（指標2)。

豊橋技術科学大学では多文化共生グローバルキャンパス実現のため，現時点で既に英日バイリンガル教育の導入，教員の海外研修を充実させているが，さらに実践的で質の高いグローバル教育を実現するため，EU諸国からの教員受入数を増やす（指標3)。具体的には，EU側大学教員との共同指導や各大学でパートナー大学から招聘教員等として招き，講義，学生指導，教材作成（Open Educational Resources）の他，専門分野や教育手法に関するセミナー，研修，研究交流等を共同実施する。

また，Non-Academic Staff（アドミニスタッフ）についてもコンソーシアム連携を通じた職員交流の取組を進める。本プログラムでは，日本側Non-Academic Staff（職員)にとっては，EU側3か国の高等教育制度，単位互換制度，多国間（エラスムス枠組み）での教育の質の保証の仕組みや手法等を学ぶ機会となり，EU大学側Non-Academic Staff(職員)にとっては，日本の高等教育制度，教務・学務制度，アジア地域での国際展開等を学ぶ機会となる。こうしたNon-Academic Staff(職員)の国際流動性・交流を推進するための指標を設定する（指標4)。

本プログラムは，EU及び日本の企業と協力・連携した修士学位プログラムとして，プログラムを履修する学生が産業界で高度な実践・応用力を発揮できるための教育を主眼としていることから，企業との連携活動に関する指標を取り入れる（指標5)。具体的には，学生インターンシップ，本プログラムでの教育研究活動に協力した企業からの参加者数を目安として指標とする。ただし，定量的な指標のみならず，企業協力者へのアンケート等を行い，定性的な教育効果を検証する。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(指標１)EU留学生数	29	41	52	56	59
(指標２)EUへの派遣学生数	25	31	37	43	50
(指標３)EUからの教員受入数	10	15	20	25	30
(指標４)EUへの職員派遣数/EUからの職員受入数	2/2	2/2	4/4	4/4	4/4
(指標５)協力企業関係者数	6	12	18	18	18

単位：名

【計画内容】

○EUの大学からの留学生数：受入留学生数（短期・長期，通年ベース）
2019年度29名→2023年度　59名

○EUの大学への派遣数学生:派遣留学生数（短期・長期，通年ベース）
2019年度25名→2023年度50名

○EUの大学からの教員受入数：共同講義，学生指導，教材作成，専門分野やセミナー等に参加したEU大学の教員数。2019年度10名→2023年度30名

○EUの大学とのNon-Academic Staff（職員)交流数：短期（1週間～1か月度)，中期・長期（1か月～数か月）の研修，調査・情報交換で派遣・受入した日本及びEU大学の職員数。2019年度 4名→2023年度8名

○協力企業関係者数：日本及びEU企業関係者の本プログラムへの参加者，協力者数。
2019年度6名→2023年度18名

様式4

4.補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。(平成31年度(2019年度)大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位:千円)

＜2019年度＞　経 費 区 分	補助金申請額(①)	大学負担額(②)	事業規模(総事業費)(①+②)	備考
[物品費]	5,025		5,025	
①設備備品費	1,825		1,825	
・事業専任職員用PC,ﾌﾟﾘﾝﾀｰ等	1,325		1,325	
・プログラム室用什器（机・椅子・棚等）	500		500	
②消耗品費	3,200		3,200	
・プロジェクト活動事務消耗品（ｺﾋﾟｰ等150千円×6か月）	900		900	
・教育図書/書籍	1,000		1,000	
・教育用消耗品(ｿﾌﾄｳｪｱ等)	1,100		1,100	
・遠隔会議ソフト等	200		200	
[人件費・謝金]	9,460	1,050	10,510	
①人件費	6,700	1,050	7,750	
・ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（1名×8,000千円×0.5）	4,000		4,000	
・学生交流/海外連携担当職員（2名×2,700千円×0.5）	2,700		2,700	
・事業事務支援職員		1,050	1,050	
②謝金	2,760		2,760	
・事業実施支援謝金（6名×50時間×5か月×1.1千円）	1,650		1,650	
・非常勤講師謝金(9名×3回×30千円)	810		810	
・ 招聘教員謝金(5名×2回×30千円)	300		300	
[旅費]	14,730		14,730	
・事業打合せ海外旅費（6人×3回×300千円）	5,400		5,400	
・ｱｶﾃﾞﾐｯｸﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ/質保証ﾎﾞｰﾄﾞ参加海外旅費（6人×3/回×@300千円）	5,400		5,400	
・国内連携大学連絡会議旅費(6名×6回×30千円)	1,080		1,080	
・ｷｯｸｵﾌﾐｰﾃｨﾝｸﾞ参加旅費（6人/回×300千円）	1,800		1,800	
・外国人招聘旅費(3名×350千円)	1,050		1,050	
[その他]	8,785		8,785	
①外注費	3,900		3,900	
・ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑホームページ作成・維持費	2,500		2,500	
・教材,資料等翻訳費	1,100		1,100	
・ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ広報費	300		300	
②印刷製本費	1,340		1,340	
・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ印刷費（英語）（2種類×500部×0.8千円）	800		800	
・教材印刷費（英語）（9種類×30部×2千円）	540		540	
③会議費	25		25	
・連絡会会議費(5回×5千円)	25		25	
④通信運搬費	1,120		1,120	
・国内外資料等発送費	500		500	
・通信費	500		500	
・遠隔会議通信費	120		120	
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他(諸経費)	2,400		2,400	
・ 事業準備業務委託費	2,400		2,400	
2019年度　合計	38,000	1,050	39,050	

(大学名:○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学)

様式4

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2020年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
[物品費]	3,412		3,412	
①設備備品費				
②消耗品費	3,412		3,412	
・プロジェクト活動事務消耗品（130千円×12か月）	1,560		1,560	
・教育図書/書籍	800		800	
・教育用消耗品	1,052		1,052	
[人件費・謝金]	17,558	2,100	19,658	
①人件費	13,400	2,100	15,500	
・ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（1名×8,000千円）	8,000		8,000	
・学生交流/海外連携担当職員（2名×2,700千円）	5,400		5,400	
・事業事務支援職員		2,100	2,100	
②謝金	4,158		4,158	
・事業実施支援謝金（3名×50時間×6か月×1.1千円）	990		990	
・非常勤講師謝金(3名×60時間×15千円)	2,700		2,700	
・TA謝金(6名×60時間×1.3千円)	468		468	
[旅費]	8,700		8,700	
・事業打合せ海外旅費（6人×3回×@300千円）	5,400		5,400	
・ｱｶﾃﾞﾐｯｸﾏﾈｰｼﾞﾒﾄ/質保証ﾎﾞｰﾄﾞ参加海外旅費（3人×3/回×@300千円）	2,700		2,700	
・国内連携大学連絡会議旅費(6名×5回×20千円)	600		600	
[その他]	4,530		4,530	
①外注費	500		500	
・維持費	500		500	
②印刷製本費	420		420	
・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ印刷費（英語）（2種類×300部×0.7千円）	420		420	
③会議費	50		50	
・連絡会会議費	50		50	
④通信運搬費	720		720	
・国内外資料等発送費	300		300	
・通信連絡費	300		300	
・遠隔会議通信費	120		120	
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他(諸経費)	2,840		2,840	
・ 事業支援業務委託費	1,800		1,800	
・ 派遣学生渡航費支援（8名×100千円）	800		800	
・派遣学生保険/危機管理経費(8名×30千円)	240		240	
2020年度　合計	34,200	2,100	36,300	

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式4

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2021年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
[物品費]	2,262		2,262	
①設備備品費				
・				
・				
②消耗品費	2,262		2,262	
・プロジェクト活動事務消耗品（130千円×12か月）	1,560		1,560	
・教育図書/書籍	300		300	
・教育用消耗品	402		402	
[人件費・謝金]	16,568	2,100	18,668	
①人件費	13,400	2,100	15,500	
・ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（1名×8,000千円）	8,000		8,000	
・学生交流/海外連携担当職員（2名×2,700千円）	5,400		5,400	
・事業事務支援職員		2,100	2,100	
②謝金	3,168		3,168	
・非常勤講師謝金(3名×60時間×15千円)	2,700		2,700	
・TA謝金(6名×60時間×1.3千円)	468		468	
[旅費]	8,700		8,700	
・事業打合せ海外旅費（6人×3回×300千円）	5,400		5,400	
・ｱｶﾃﾞﾐｯｸﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ/質保証ﾎﾞｰﾄﾞ参加海外旅費（3人×3/回×300千円）	2,700		2,700	
・国内連携大学連絡会議旅費(6名×5回×20千円)	600		600	
[その他]	3,250		3,250	
①外注費	500		500	
・維持費	500		500	
②印刷製本費	140		140	
・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ印刷費（英語）（2種類×100部×@0.7千円）	140		140	
・				
③会議費	50		50	
・連絡会会議費	50		50	
・				
・				
④通信運搬費	520		520	
・国内外資料等発送費	200		200	
・現地データ通信	200		200	
・遠隔会議通信費	120		120	
⑤光熱水料				
・				
・				
・				
⑥その他（諸経費）	2,040		2,040	
・ 事業支援業務委託費	1,000		1,000	
・ 派遣学生渡航費支援（8名×100千円）	800		800	
・派遣学生保険/危機管理経費(8名×30千円)	240		240	
2021年度　合計	30,780	2,100	32,880	

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式4

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2022年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
[物品費]	1,092	800	1,892	
①設備備品費				
②消耗品費	1,092	800	1,892	
・プロジェクト活動事務消耗品（60千円×12か月）	720	800	1,520	
・教育用消耗品	372		372	
[人件費・謝金]	16,100	2,100	18,200	
①人件費	13,400	2,100	15,500	
・ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（1名×8,000千円）	8,000		8,000	
・学生交流/海外連携担当職員（2名×2,700千円）	5,400		5,400	
・事業事務支援職員		2,100	2,100	
②謝金	2,700		2,700	
・非常勤講師謝金(3名×60時間×15千円)	2,700		2,700	
[旅費]	7,800		7,800	
・事業打合せ海外旅費（5人×3回×@300千円）	4,500		4,500	
・ｱｶﾃﾞﾐｯｸﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ/質保証ﾎﾞｰﾄﾞ参加海外旅費（3人×3/回×@300千円）	2,700		2,700	
・国内連携大学連絡会議旅費(6名×5回×20千円)	600		600	
[その他]	2,710		2,710	
①外注費	500		500	
・ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑHP維持費	500		500	
②印刷製本費				
③会議費	50		50	
・連絡会会議費	50		50	
④通信運搬費	370		370	
・国内外資料等発送費	150		150	
・現地データ通信	100		100	
・遠隔会議通信費	120		120	
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他（諸経費）	1,790		1,790	
・ 事業支援業務委託費	750		750	
・ 派遣学生渡航費支援（8名×100千円）	800		800	
・派遣学生保険/危機管理経費(8名×30千円)	240		240	
2022年度　合計	27,702	2,900	30,602	

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2023年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
[物品費]	901	1,460	2,361	
①設備備品費				
②消耗品費	901	1,460	2,361	
・プロジェクト活動事務消耗品（50千円×12か月）	600	960	1,560	
・教育用消耗品	301	500	801	
[人件費・謝金]	16,100	2,100	18,200	
①人件費	13,400	2,100	15,500	
・ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（1名×8,000千円）	8,000		8,000	
・学生交流/海外連携担当職員（2名×2,700千円）	5,400		5,400	
・事業事務支援職員		2,100	2,100	
②謝金	2,700		2,700	
・非常勤講師謝金(3名×60時間×15千円)	2,700		2,700	
[旅費]	4,200	1,400	5,600	
・事業打合せ海外旅費（3人×2回×300千円）	1,800	700	2,500	
・ｱｶﾃﾞﾐｯｸﾏﾈｰｼﾞﾒﾄ/質保証ﾎﾞｰﾄﾞ参加海外旅費（3人×2/回×300千円）	1,800	700	2,500	
・国内連携大学連絡会議旅費(6名×5回×20千円)	600		600	
[その他]	3,730		3,730	
①外注費	500		500	
・ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑHP維持費	500		500	
②印刷製本費	840		840	
・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ印刷費（英語）（2種類×600部×@0.7千円）	840		840	
③会議費	50		50	
・連絡会会議費	50		50	
④通信運搬費	600		600	
・国内外資料等発送費	300		300	
・通信連絡費	300		300	
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他（諸経費）	1,740		1,740	
・ 事業支援業務委託費	700		700	
・ 派遣学生渡航費支援（8名×100千円）	800		800	
・派遣学生保険/危機管理経費(8名×30千円)	240		240	
2023年度　合計	24,931	4,960	29,891	

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式５

５．相手大学の概要【相手大学ごとに①～②合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）東フィンランド大学 （英）University of Eastern Finland	国名	フィンランド
設置形態	国立	設置年	2010年
設置者（学長等）	Jukka Mönkkönen　（学長）		
学部等の構成	1. 哲学部（人間学科，教育及び心理学科，応用教育及び教員養成学科，神学科） 2. 森林科学部（物理及び数学科，応用物理学科，化学科，森林科学科，情報理工学科，環境及び生物科学科） 3. 健康科学部（分子科学学科，薬学科，看護科学科，医学科） 4. 社会科学及び経済学部（地理及び社会学科，経営学科，法学科，健康及び社会マネジメント学科，社会科学科）		
学生数	総数 15,147名（2018年）	学部生数 6,834名（2018年）	大学院生数 8,313名（2018年）
受け入れている留学生数	1,758名(2018年)	日本からの留学生数	22名(2018年)
海外への派遣学生数	339名(2018年)	日本への派遣学生数	15名(2018年)
Webサイト（URL）	https://www.uef.fi/en/etusivu		

②相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション，IAU(International Association of Universities)のWHED(World Higher Education Database)掲載大学であること等）を受けていることについて記載してください。また，その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

・IAUのWHED掲載されている大学である。参考URL:https://www.whed.net/results_institutions.php

・フィンランド教育文化省認可大学である。（教育文化省HP掲載）
参考URL:https://minedu.fi/en/universities

・Universities Act 558/2009(フィンランド教育文化省）への掲載あり。
参考URLhttps://www.finlex.fi/en/laki/kaannokset/2009/en20090558_20160644.pdf

・欧州質保証機関登録簿(EQAR)(注1）掲載大学である。
参考URL:https://www.eqar.eu/qa-results/institution/?id=865

・欧州大学協会（EUA)(注2）メンバー大学である。
参考URL:https://eua.eu/about/member-directory.html

・European University Foundation（EUF）（注3）メンバー大学(Academic International Members)である。
参考URL:https://uni-foundation.eu/european-university-foundation/members/university-eastern-finland
・International Medical Informatics Association（IMIA）（注4）メンバー大学である。
参考URL:https://imia-medinfo.org/wp/university-of-eastern-finland/

(注1）欧州地域共通の質保証ガイドラインを遵守する評価機関で構成される。
(注2）高等教育機関の権益を代表し支援する，欧州レベルの大学協会組織。
(注3）欧州連合の政策執行機関である欧州委員会の資金援助により設立され，欧州における学生モビリティーの促進等を目的としている。
(注4）スイスの法の下設立された独立機関で，WHO(World Health Organization)とも密接に関連している。情報科学，生体情報，医学，ヘルスケア分野の活性化を目的とする。
(注1)(注2)について　出典：独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
(注3)(注4)について　出典：各機関ホームページ

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式５

５．相手大学の概要【相手大学ごとに①～②合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）ルーヴェン・カトリック大学 （英）KU Leuven		国名	ベルギー
設置形態	公立(Public)	設置年	1425年	
設置者（学長等）	Luc Sels(学長)			
学部等の構成	1. 人文社会科学系（学部/研究科）：神学・宗教学部，教会法学部，哲学部，法学部，経済・経営学部，社会科学部，芸術学部，心理・教育学部 2.理工学系（学部/研究科）：建築学部，理学部，基礎工学部，生命工学部，工学技術学部 3.生物医学系（学部/研究科）：医学部，薬学部，スポーツ・リハビリテーション科学部			
学生数	総数 43,717名（2019年）	学部生数 25,707名（2019年）	大学院生数 18,010名（2019年）	
受け入れている留学生数	10,253名（2019年）	日本からの留学生数	81名(2019年)	
海外への派遣学生数	約5,500名（2019年）	日本への派遣学生数	27名（2019年）	
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	http://www.kuleuven.be/english			

②相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、IAU(International Association of Universities)のWHED(World Higher Education Database)掲載大学であること等）を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

・IAUのWHDに掲載されている大学である。
参考URL:　https://www.whed.net/results_institutions.php

・EURYDICE Network(欧州委員会教育情報ネットワーク)(注1) 掲載大学である。
https://eacea.ec.europa.eu/national-policies/eurydice/content/types-higher-education-institutions-3_en

・欧州質保証機関登録簿(EQAR)(注2) 掲載大学である。
参考URL: https://www.eqar.eu/qa-results/institution/?id=109

・欧州大学協会（EUA)(注3) メンバー大学である。
参考URL:https://eua.eu/about/member-directory.html

・Accreditation Organisation of the Netherlands and Flandesrs (NVAO)(注4) による機関レビューあり。(経済・経営学部)
参考URL:https://www.kuleuven.be/english/education/quality/institutional-review/faq

・EFMD（欧州経営開発財団）(注5) 掲載大学である。（経済・経営学部）
参考URL:https://efmdglobal.org/accreditations/business-schools/equis/equis-accredited-schools/

(注1)欧州委員会により設立された、Erasmus+参加欧州各国の教育制度、政策の情報・分析を提供するネット ワーク。欧州委員会関係団体である教育・視聴覚・文化執行機関(EACEA)により管理される。
(注2) 欧州地域共通の質保証ガイドラインを遵守する評価機関で構成される。
(注3) 高等教育機関の権益を代表し支援する欧州レベルの大学協会組織。
(注4) オランダ及びベルギー・フランダース地方の高等教育機関のアクレディテーションを行う機関。オランダとベルギー・フランダース地方による国際協定により設立。

(注1)～(注4)について　出典：独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式５

５．相手大学の概要【相手大学ごとに①～②合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）サンテティエンヌ ジャン・モネ大学 （英）Universite Jean Monnet Saint-Etienne			国名	フランス
設置形態	公立（Public）	設置年		1969年	
設置者（学長等）	Michèle Cottier （学長）				
学部等の構成	5学部/研究科(医学部，法学部，芸術・文学・言語学部，人文社会科学部，科学技術部) 5機関（サンテティエンヌ経営管理研究所，サンテティエンヌ技術短期大学，ロアンヌ技術短期大学，電気通信エンジニアリングスクール，労働研究所） 1学科（政治・国境学科）				
学生数	総数	18,538名（2019年）	学部生数	14,212名（2019年）	大学院生数 4,326名（2019年）
受け入れている留学生数	約3,200名(2018年)	日本からの留学生数	2名(2018年)		
海外への派遣学生数	547名(2018年)	日本への派遣学生数	4名(2018年)		
Webサイト（URL）	https://www.univ-st-etienne.fr/fr/index.html				

②相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、IAU(International Association of Universities)のWHED(World Higher Education Database)掲載大学であること等）を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

・IAUのWHEDに掲載されている大学である。
参考URL:　https://www.whed.net/results_institutions.php

・HCERES（研究・高等教育評価高等審議会）（注1）による評価を受けている。(2015年)
参考URL：https://www.hceres.fr/en/rechercher-une-publication/universite-jean-monnet-saint-etienne-ujm

・欧州質保証機関登録簿(EQAR)（注2）掲載大学である。
https://www.eqar.eu/qa-results/institution/?id=967

・欧州大学協会（EUA）（注3）メンバー大学である。
参考URL:https://eua.eu/about/member-directory.html

(注1) フランス高等教育質保証において重要な役割を果たす独立評価機関で、フランス国内において機関別評価を行う唯一の組織である。
(注2) 欧州地域共通の質保証ガイドラインを遵守する評価機関で構成される。
(注3) 高等教育機関の権益を代表し支援する、欧州レベルの大学協会組織。

(注1)～(注3)について　出典：独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構）

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式6

6. 参考データ【国内の大学1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学名	豊橋技術科学大学

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数（平成30年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の平成30年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※**「平成30年度受入人数」**は、平成30年4月1日～平成31年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成30年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	平成30年度受入人数
1	マレーシア	81	85
2	インドネシア	34	43
3	ベトナム	25	27
4	モンゴル	23	23
5	ラオス	12	13
6	中華人民共和国	11	17
7	バングラデシュ	8	10
8	カンボジア	5	5
9	ミャンマー	5	5
10	ドイツ	4	11
その他（上記10カ国以外）	（主な国名）　フランス等	32	63
留学生の受入人数の合計		240	302
全学生数		2094	
留学生比率		11.5%	

②平成30年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成30年度中（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、平成30年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	平成30年度派遣人数
1	マレーシア	マレーシア科学大学	29
2	ドイツ	シュトゥットガルト大学	4
3	インドネシア	ハサヌディン大学	4
4	大韓民国	ソウル科学技術大学校	3
5	イタリア	パドヴァ大学	2
6	オランダ	フローニンゲン大学	2
7	イギリス	ヨーク大学	2
8	インド	インド理科大学	2
9	タイ	ウボンラチャタニー大学	2
10	フィンランド	東フィンランド大学	1
その他（上記10校以外）	（主な国名）　ノルウェー 計　15　カ国	（主な大学名）オスロ大学 計　29　校	32
派遣先大学合計校数		39	
派遣人数の合計			83

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式6

大学名	豊橋技術科学大学

③大学全体における外国人教員数（兼務者を含む）（平成30年5月1日現在）

※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。

※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。
（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
316	3	3	6	3	1	16	5.1%
うち専任教員（本務者）数	1	3	1	3	1	9	

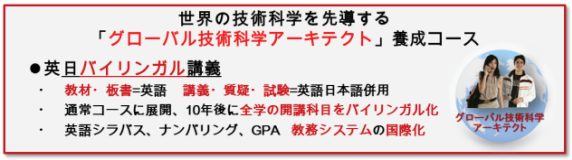
大学名	豊橋技術科学大学

④取組の実績　【4ページ以内】

○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築
○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入を含む。）。
○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化。
○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化。

○英語による授業の実施

本学は，英語のみで学位取得が可能な「国際プログラム」を博士前期課程・後期課程で開設している。また，平成29年度から学生受入を開始した「グローバル技術科学アーキテクト養成コース」では，日本語及び英語で授業を行う英日バイリンガル形式の授業を導入している。



上記コースの学生以外の学生を対象とする科目でも実施し，平成35年には全科目の約95%を英語又は英日バイリンガル科目にする予定。

（参考）
・国際プログラム博士前期課程
https://www.tut.ac.jp/english/international/international_maters_degree_program.html
・国際プログラム博士後期課程
https://www.tut.ac.jp/english/international/international_doctoral_degree_program.html
・グローバル技術アーキテクト養成コース
http://www.sgu.tut.ac.jp/admission/course-discription.html

○海外の大学と連携した学位取得プログラム：本学では，海外大学に在籍する外国人留学生の長期受入を主体とする国際教育連携プログラムとして，現在，7カ国の大学をパートナーとして以下のプログラムを実施している。

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

・学部ツイニング・プログラム：
ハノイ工科大学（ベトナム），ダナン大学（ベトナム），MJHEP（Malaysia-Japan Higher Education Project）の枠組みでクアラルンプール大学（マレーシア）と実施している他，モンゴル科学技術大学（モンゴル），ディスティット・カレッジ（マレーシア）とのツイニング・プログラムを実施。いずれも現地での日本語,専門基礎教育を終えた学生を,本学学部3年次編入により受入れる仕組みとしている。本学教員を現地に派遣しての集中講義，現地カリキュラム確認,面接を含む受入審査等行っている。
・ 大学院博士前期課程ツイニング：
プログラム：バンドン工科大学（インドネシア）,ハサヌディン大学（インドネシア）,ホーチミン市工科大学（ベトナム）,東北大学（中国）及びマレーシア科学大学と大学院博士前期課程ツイニング・プログラムを実施。同プログラムでは,主に博士前期１年次の科目履修を現地連携大学で行い,2年目に本学の国際プログラム（英語での履修）で修士論文作成，本学学位取得を目指す。
・ダブルディグリー・プログラム：
二つの大学の学位が取得できる「博士前期課程ダブルディグリー・プログラム」を,ドイツのシュトゥットガルト大学との間で実施しているほか,フィンランドの東フィンランド大学ともダブルディグリー・プログラムを開始。シュトゥットガルト大学とのダブルディグリー・プログラムは，本学が求める実践的な人材育成方針を両大学で共有し,相互補完的な科目履修を可能とするカリキュラムを持つプログラムである。

海外の大学等との連携教育プログラム一覧【学内資料】

形態	大学名	国名	対象課程・専攻
ツイニング・プログラム（学部）	ハノイ工科大学	ベトナム	機械工学課程
	ダナン大学	ベトナム	建築・都市システム学課程
	MJHEP（クアラルンプール大学）	マレーシア	機械工学課程及び電気・電子情報工学課程
	モンゴル科学技術大学	モンゴル	機械工学課程及び建築・都市システム学課程
	ディスティッド・カレッジ	マレーシア	電気・電子情報工学課程及び情報・知能工学課程
ツイニング・プログラム（博士前期）	バンドン工科大学	インドネシア	全専攻
	ハサヌディン大学	インドネシア	建築・都市システム学専攻
	ホーチミン市工科大学	ベトナム	全専攻
	東北大学	中国	機械工学専攻及び情報・知能工学専攻
	マレーシア科学大学	マレーシア	建築・都市システム学専攻
ダブルディグリー・プログラム（博士前期）	シュトゥットガルト大学	ドイツ	機械工学専攻
	東フィンランド大学	フィンランド	情報・知能工学専攻

○大学等国際的ネットワーク
本学は，我が国政府が支援しているASEAN諸国の工学系トップ19大学を対象に，アセアン域内の大学ネットワークによる人材育成,教育・研究能力の向上を目的とした「アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）」プロジェクト（2008-）に参画しており，材料工学分野での日本支援大学の主幹事大学を務めている。この他に，独立行政法人国際協力機構（JICA）等が支援しているアジア・アフリカ諸国の高等教育機関の教育研究支援にも数多く携わってきた。その他，本学が参画した主なプロジェクトとして，
インドネシア高等教育開発計画（HEADS）（1990-2002），アフリカ人造り拠点プロジェクト（2000-2007），マレーシア日本国際工科院（MJIIT）設立計画（2010-），インドネシア国立スラバヤ電子工学ポリテクニク（EEPIS）教育高度化支援協力プロジェクト（2010-）等がある。
（参考）グローバル工学教育推進機構国際協力部門の活動を中心とする大学間ネットワーク
http://ignite.tut.ac.jp/icceed/activities/support.html

○教員採用・資質向上等の取組み
・ 本学独自のテニュアトラック制：平成24年度に導入し，テニュアトラック講師を国際公募している。「テニュアトラック制」については，「国立大学法人豊橋技術科学大学教員のテニュアトラック制に関する規則」に基づき実施している。
（参考)テニュアトラック制に関する規則http://www.tut.ac.jp/gakusoku/rule/194.html
・ 年俸制：「国立大学改革プラン（平成25年11月）」の考え方に基づき，人事・給与システムの弾力化を進めることとしている。本学は，平成25年度に研究大学強化促進事業に採択されたこともあり，人事制度改革の一環として，平成26年度から年俸制を設け，年俸制の推進を図っている（平成31年3月1日現在　専任教員の年俸制割合25.4%）。
（参考）年俸制適用職員給与規程 http://www.tut.ac.jp/gakusoku/rule/425.html

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

・ 教員ＦＤ：
長岡科学技術大学及び高専機構と連携した「教員グローバル人材育成力強化プログラム」を実施し，本学を含め三機関の教員の長期研修を実施。国内・海外（豊橋・米国・マレーシア）での約1年間の長期FDを実施(平成27年度～平成29年度，派遣者総計32名のうち本学教員5名)。また，「教員英語力集中強化研修プログラム」(6週間)として，米国の大学に教員派遣をしている(H27年度～H31年度，24名（予定含む））。

豊橋技術科学大学 教員英語力集中強化研修プログラム受講者【学内資料】

	H27		H28		H29		H30	H31	計
	S1	S2	S1	S2	S1	S2	S2	S2	
機械工学系		1		1		1	1	1	5
電気・電子情報工学系		1		1	1		1	1	5
情報・知能工学系				1	1			2	4
環境・生命工学系	1		1		1		1	1	5
建築・都市システム学系		1		2	1		1	1	6
総合教育院						1	1		2
事務職員	1		1	1	1	1	2	2	9
計	2	3	2	6	5	3	7	8	36

S1: Summer One :5月下旬から約4週間　S2: Summer Two :6月下旬から約6週間
平成31年度は予定

その他，サバティカルの一環として,教授又は研究能力育成，グローバル教育のための人材育成を目指した「グローバル教員研修プログラム」(6ヶ月及び1年)を毎年度実施している(H30年度2名派遣)。http://ignite.tut.ac.jp/cie/activities/fd.html)

○事務体制の国際化
事務職員の英語力の基準をTOEIC600点と設定し,全専任事務職員の約3割が達成する計画をたてており約21%が基準に達している。英語基礎力定着のため,オンライン英会話研修を実施している他,ニューヨーク市立大学クイーンズ校での中期（4-6週間，H27年度～H31年度まで9名（予定含む）上記表参照）の英語集中研修及びマレーシア・ペナンでの長岡技術科学大学，高専の事務職員，技術職員と共に，英語実践，国際実務を行うグローバルSDを実施している(H27年度～H30年度，総計96名を派遣）。

グローバルSD研修受講者【学内資料】

年度	参加人数	参加職員所属校　※( )内の数字は人数
H25年度	7名	豊橋技科大（7）
H26年度	16名	豊橋技科大（10）長岡技科大(1) 明石高専(1) 富山高専(1) 宇部高専(1) 大島商船高専(1) 茨城高専（1）
H27年度	22名	豊橋技科大（9）長岡技科大(2) 仙台高専(1) 鶴岡高専(1) 岐阜高専(1) 豊田高専（1）鈴鹿高専（1）和歌山高専(1) 佐世保高専(1) 長野高専（1）釧路高専(1) 小山高専（1）舞鶴高専(1)
H28年度	19名	豊橋技科大（6）長岡技科大(2) 苫小牧高専(1) 八戸高専(1) 群馬高専（1）東京高専(1) 呉高専(1) 久留米高専(1)有明高専(1) 佐世保高専(1)機構本部(1)　福井高専(1) 明石高専(1)
H29年度	15名	豊橋技科大（2）長岡技科大(2) 八戸高専(1) 一関高専(1) 木更津高専(1) 福井高専(1) 永野高専(1) 明石高専(1) 広島商船高専(1) 徳山高専(1) 大島商船高専(1)，阿南高専(1) 沖縄高専(1)
H30年度	17名	豊橋技科大（4）長岡技科大(2) 苫小牧高専(1) 仙台高専(1) 福井高専(1) 長野高専(1) 豊田高専(1) 鳥羽商船高専(1) 舞鶴高専(1) 明石高専(1) 久留米高専(1) 有明高専(1) 沖縄高専(1)

・マレーシアペナンでの研修　https://www.tut.ac.jp/news/181211-11486.html

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

○厳格な成績管理，学生が履修可能な上限単位数の設定等

・ **成績管理：**本学学則及び「教育課程及び履修方法等に関する規程」に「成績の評価」として具体的に示され，履修要覧にも「単位の認定及び成績評価」として明示し学生に周知されている。成績評価等の客観性・厳格性を担保するため，シラバスに成績の評価法と具体的な成績評価基準を明記しており，学生の成績評価に対する意義申立てに対する申合せを作成している。
・ **履修登録単位の制限：**平成28年度の学部１年次生から履修登録単位の制限を設定し，各学期履修登録できる単位数は，指定科目を除き30単位までとし，履修要覧で周知している。また，併せてGPA制度を導入したことにより，学生も履修登録を自主的に制限している。これにより単位の過剰登録を防げ，学生に対して，事前事後学習への時間に充てるよう指導している。
・ **シラバス：**単位の実質化を踏まえ，学生の主体的な学習を促す内容となっているか，教務委員会がシラバス記載項目の充実を図っており，全ての授業科目の記載事項を統一している。

（参考）
・「単位の認定及び成績評価」（2018年度（平成30年度）履修要覧p35-36）
・「履修登録単位数の制限」（2018年度（平成30年度）履修要覧p33）
https://www.tut.ac.jp/university/docs/2018j.pdf

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式6

大学名	豊橋技術科学大学

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。

※事後評価結果を貼付してください。

該当なし

大学名	豊橋技術科学大学

⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

※当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成31年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。

○大学改革推進等補助金

該当無し。

○研究拠点形成費等補助金：博士課程教育リーディングプログラム（平成25年度～）

優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため，国内外の第一級の教員・学生を結集し，産・学・官の参画を得つつ，専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に適用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し，最高学府に相応しい大学院の形成を推進。

○国際化拠点整備事業費補助金：スーパーグローバル大学創成支援事業（平成26年度～）

・本事業は，英日バイリンガル講義を行う「グローバル技術科学アーキテクと養成コース（GAC)」（学部・修士），GACコースの外国人留学生と日本人学生が混住するシェアハウス型学生宿舎「TUTグローバルハウス」及び大学の人的資源（学生・教員・事務職員）のグローバル循環を推進し，キャンパスの多国籍化と国際通用力を強化する「重層的なグローバル人材循環」を柱とした事業である。留学生受入数，日本人学生派遣数の目標は設定しているものの，EUの大学との交流でコンソーシアム形態国際共同修士課程設置は含まれていない。

○日本学術振興会が行っている国際交流事業に係る補助金

・平成30年度科学技術人材育成費補助金（国際的な活躍が期待できる研究者の育成）

・平成30年度二国間交流事業（共同研究［ロシア，井上］・セミナー［インド，藤原］）

○日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）

［学生交流創成タイプ］

・双方向協定型「情報科学に関する東フィンランド大学とのダブルディグリー・プログラム」

本プログラムは，東フィンランド大学と本学のバイラテラルでのダブルディグリープログラムの採択分で，コンソーシアム形態での今回の大学の世界展開力強化事業（学生派遣受入は2020年度（H32年度）から）の交流とは異なる。

・短期研修･研究型（協定派遣）「都市地域プラニングに関わるグローバルエンジニア育成プログラム（～　開発途上国の都市開発問題を見据えて～）」

［学生交流推進タイプ］

・短期研修･研究型（協定派遣）

「海外実務訓練」

［重点政策枠］

・短期研修･研究型（協定派遣・協定受入）

「スーパーグローバル大学創成支援事業（タイプＢ）プログラム」

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式6

6. 参考データ【国内の大学1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学名	宇都宮大学

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数（平成30年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の平成30年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※「平成30年度受入人数」は、平成30年4月1日～平成31年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平30年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	平成30年度受入人数
1	中国	140	171
2	韓国	20	22
3	マレーシア	21	21
4	ベトナム	16	17
5	台湾	10	17
6	モンゴル	6	10
7	タイ	4	9
8	カンボジア	4	8
9	インドネシア	5	5
10	バングラデシュ	4	5
その他（上記10カ国以外）	（主な国名）　インド	3	32
留学生の受入人数の合計		233	317
全学生数		4938	
留学生比率		4.7%	

②平成30年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成30年度中（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、平成30年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	平成30年度派遣人数
1	マレーシア	サラワク大学	34
2	オーストラリア	サザンクロス大学	26
3	マレーシア	マラヤ大学	19
4	台湾	国立台湾師範大学	17
5	イギリス	イーストロンドン大学	9
6	中国	浙江大学	6
7	イギリス	セントラルランカシャー大学	3
8	カンボジア	王立プノンペン大学	3
9	インドネシア	ガジャマダ大学	3
10	タイ	カセサート大学	3
その他（上記10校以外）	（主な国名）　ドイツ 計　10　カ国	（主な大学名）エアランゲン大学 計　16　校	25
派遣先大学合計校数		26	
派遣人数の合計			148

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式6

大学名	宇都宮大学

③大学全体における外国人教員数（兼務者を含む）（平成30年5月1日現在）

※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。
（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
515	4	6	23	2	0	35	6.8%
うち専任教員（本務者）数	4	6	2	2	0	14	

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式6

大学名	宇都宮大学

④取組の実績　【4ページ以内】

○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築
○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入を含む。）。
○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化。
○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化。

○特色ある英語による授業の実施

1．EPUU（English Program of Utsunomiya University）の開講
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/docs/EPUU_outline.pdf
「リテラシー科目」における基盤教育英語科目を、全学統一プログラムである「EPUU（English Program of Utsunomiya University）」として実施している。授業は英語のネイティブスピーカーと、大学院でTESOL（外国語としての英語教授法）を専攻した日本人教員が担当している。さらに、EPUUのプログラムの一部を援用し職員の研修プログラムを提供している。これまでに　20名の職員が研修を受け、事務体制の国際化を推進した。なお、EPUU（English Program of Utsunomiya University）は、「浴びる英語」をテーマに、実践的な英語運用能力の養成を目指して、学生が主体的・能動的に学べるような自立学修システムを構築したことが高く評価され、「総合的多面的英語教育改革の企画・実施・評価に関する優れた貢献」として、平成２５年度大学英語教育学会賞を受賞した。

２．“Learning+1”及びAdvanced Learning +1の開講
http://www.utsunomiya-u.ac.jp/info/uuguide/GB%203-4.pdf
現代の多様に複雑化する諸課題に対する理解を深め、解決に向けて行動するために、また複眼的な知識や視点、更に多様な他の領域の知識や能力を身に付けるため、学生が所属する学部の専門教育だけではない授業科目群として“Learning+1（学士課程）”及びAdvanced Learning +1(修士課程）を開講している。

○海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラム

東フィンランド大学及びアイルランド国立大学ダブリン校とダブルディグリー協定を締結しており、２名がプログラムに参加し1名がPh.D.を取得した。

○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用、事務職員のグローバル化等

教員の任用計画上必要であれば、英語母語話者を対象とする公募や国際公募とする場合があり、テニュアトラック制度を導入している。
また、大学教育推進機構基盤教育センター助教（基盤英語科目担当）の採用にあっては、英語圏の大学において英語教育（TESOL等）に関わる博士又は修士の学位を取得している事を資格要件の一つとして雇用（年俸制職員）している。事務職員の採用にあたっては、TOEIC等の語学スキルや資格の有無を採用判定基準の一つとしているとともに、語学スキルを持つ者を留学生・国際交流担当部署に配置している。職員の研修については、放送大学の科目等履修生制度を利用した外国語修学の推進及び本学の学部生を対象としている基盤教育英語プログラム（EPUU）を活用した英会話研修を実施するとともに、国際交流協定締結校による現地での短期英語研修を実施することで、事務体制のグローバル化に対応している。

○海外の卓越校（著名大学）との教育研究の連携活動

国際連携研究の将来的な発展を見据えて、パデュー大学（アメリカ合衆国）と2014年に学術交流協定を結び毎年１名の若手教員を約１年間研究留学派遣している。また、毎年パデュー大学の教員と本学の教員（大学院生）が双方の大学を訪問し、研究交流を行っている。派遣教員と大学院生は、相手大学の専門分野の近い研究者の研究室を訪問して、共同研究を見据えた意見交換を行うことに加えて、滞在期間中にジョイントシンポジウムを開催して、研究分野での国際交流を深めている。さらに、学生交流についても、近い将来の実現に向けた試行的な取り組みが始まりつつある。

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

基盤教育英語プログラム「EPUU」

2013年度大学英語教育学会賞（実践賞）受賞

「総合的多面的英語教育改革の企画・実践・評価」により、**2013年度大学英語教育学会賞** を受賞しました。これは、日本の大学英語教育の先端をいく英語教育プログラム構築が、高く評価されたものです。

全1年次生約1000名の授業評価平均は
4.74／5

全1年次生約1000名の1年間のTOEICスコア平均点は
34点アップ

「運用能力養成」のための英語教育システム

テーマは「浴びる英語」浴びるための5施設7室を設置

1. Reading ラボ
2. DVD ラボ
3. Theater
4. Clinic
5. CALL ラボ（3室）

Reading ラボ

CALL ラボ

DVD ラボ

Clinic

Theater

教員は全員、英語ネイティブと英語圏の大学院で TESOL を専攻した日本人

（英語教授法）

TOEICスコアによる習熟度別クラス編成ことに充実したHonors Program

入学時のTOEICにより、1年次生は4レベル（工学部の一部のみ5レベル）に、1年終了時のTOEICにより、2年次生は2レベルに分かれて授業を行います。

TOEICが650点以上の学生（Honors Student）に対しては、入学時からHonors Program の対象者とし、高度な英語力の養成に力を入れています。国際学部を擁することから、帰国生や留学経験者が多数在籍しており、通常の学生と一線を画する教育が積極的に行われています。

Honors English	全学部学年のHonors Studentが共に受講する高度な英語授業
Honors Camp	2泊3日の英語合宿による高度な英語学校
English Clinic	英語ネイティブ教員によるマンツーマンの無料英会話個別練
飛び級制度	全1年次必修英語科目を免除、1年次から2年次科目の履修

「学生目線」の重視

学生の視点から見て「楽しいと思うプログラム」「学修意欲を上げられるプログラム」を、様々なイベントや発行物を通し、徹底して追求しています。

英語学習強調週間

- 毎学期1週間に渡って行う合同授業
- 非日常的な環境で英語学校をし、通常の授業では成し得ないプログラムを受講することによる学習モチベーションの向上

映画英語の重視

- 1年次の英語必修科目3回のうち1回は、本物の映画を使用した授業
- シアター、CALLラボ、DVDラボなど、授業でも個人でも映画で学習しやすい環境
- Movie Month, Movie Nightなど、映画を使ったスペシャルイベント

オリジナル教材作成

- EPUU学修入門用のPATHWAYS
- リスニング、スピーキング能力向上のための漫画教材Culture Shock

プログラム機関紙 EPUU TIMES 発行

- EPUUや学部・大学に関する情報発信のための英字新聞を年2回～3回発行

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

○Learning+1(学士課程)

Learning+1
「グローバル人材育成プログラム」

"Learning+1"は、学生がそれぞれの学部において学ぶ高度な専門教育だけでなく、国際化する社会に対応するために、更に多様な他の領域の知識や能力を身に付けることができる副専攻プログラムです。自主的かつ意欲的に学ぶ領域を拡げ深めることによって、「人間力」を高め、将来の可能性を高めることをサポートします。

グローバル人材育成プログラム

(H27年度開講科目)

区　分	分　野	授業科目
国際リテラシー科目	英語コミュニケーション（4単位以上）	Advanced English、Honors English Japanese、Communication Arts、多言語コミュニケーション学など18科目
	グローバル化とキャリア形成（4単位以上）	人間と社会、キャリアデザイン、企業のグローバル戦略とキャリア形成、グローバル時代の企業経営、資本市場の役割と証券投資、先蛍に学ぶ、宇大に学ぶなど11科目
	文化理解（4単位以上）	人間関係の心理学、遊びの理論とゲーム開発、ボディ・ランゲージ、日本文化、生活美学、比較文化論など9科目
	社会人基礎力（4単位以上）	障害者心理学、心理学と人権、男女共同参画社会を生きる、ボランティアという生き方、実践・宇都宮のまちづくり、栃木の里山に学ぶ、ジェンダー論など12科目
国際社会・経済科目	国際社会・制度（6単位以上）	グローバル・ガバナンス論入門、国際化と人権、環境と国際社会、地質と災害、東アジアの歴史と文化など9科目
	国際経済・マネジメント（4単位以上）	International Political Economics、Global Management、Risk Management、グローバル化の進展と日本の展望など10科目
国際フィールド実践科目	フィールド実践（4単位以上）	Overseas Study、食と生命のフィールド実践演習、国際キャリア開発、国際インターンシップ、海外英語研修など9科目

修了要件

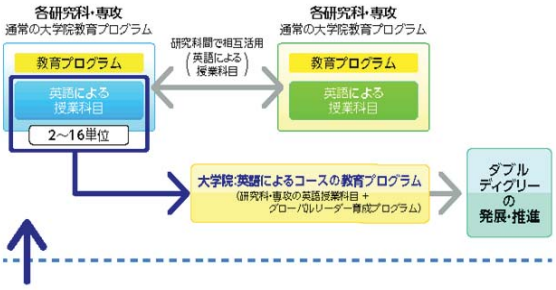
修了区分	取得単位	TOEIC	GPA
一般	30単位以上	650点以上	－
マイスター	30単位以上	750点以上	2.8以上*

*GPA：秀=4、優=3、良=2、可=1、不可=0

○Advanced Learning +1(修士課程)

Advanced Learning+1
「グローバルリーダー育成プログラム」

"Advanced　Learning+1"は、修士課程・博士前期課程の学生が、それぞれの研究科において学ぶ高度な専門教育だけでなく、国際化する社会に対応するために、更に多様な他の領域の知識や能力を身に付けることができる、大学院生のための副専攻プログラムです。



グローバルリーダー育成プログラム

(H27年度開講科目)

Course Area	Course Title (Credit)
Academic English Skills (2 or More)	Academic reading(2), Academic Writing(2), Academic Presentations(2)
International Economy/Management (4 or More)	International Political Economics(2), Global Management(2), Globalization and Society(2), Risk Management(2), Intercultural Education(2)
Specialized Courses for Global Leaders (2 or More)	Comparative Study of Contemporary Cultures(4), Methodologies of English Dissertation Writing(2), Farm Management Science Special Course I/II(2), Chemical Communications by Neurotransmitters and Hormones in the Body(2)

修了要件：8単位以上の取得

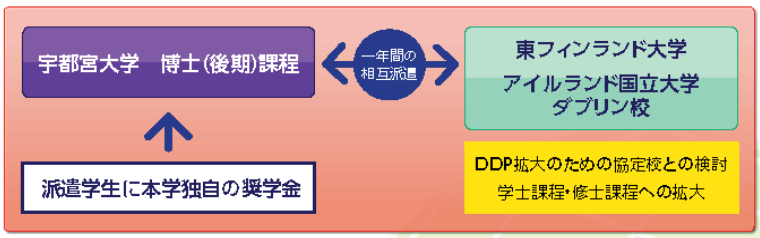
○ダブルディグリー・プログラム

ダブルディグリー・プログラム

ダブルディグリー・プログラムとは、宇都宮大学と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラムです。学生にとっては、相手大学にも一定期間滞在して学修・研究活動を行いますが、より短い時間、少ない経済的負担で双方の大学から学位を取得できるメリットがあります。

宇都宮大学は、工学研究科博士後期課程が、東フィンランド大学、アイルランド国立大学ダブリン校とそれぞれダブルディグリー・プログラムを実施しており、宇都宮大学基金増山奨学金海外留学支援奨学金の受給を受けて、工学研究科の大学院生が各大学に1名、1年間の留学をしています。

ダブル・ディグリー・プログラムの推進



東フィンランド大学

アイルランド国立大学ダブリン校

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

○海外の著名大学との実質的な交流
パデュー大学とのワークショップ

○留学生との交流
24時間利用可能な交流スペース
（ラーニング・コモンズ）

○厳格な成績の管理
- 宇都宮大学におけるＧＰＴ・ＧＰＡ制度の取扱いに関する要項を策定

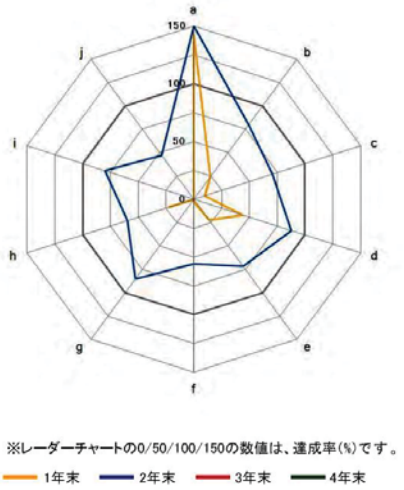
○履修上限単位(各学部ごとに規定)
- 宇都宮大学地域デザイン科学部履修規程
- 宇都宮大学国際学部履修規程
- 宇都宮大学教育学部履修規程
- 宇都宮大学工学部履修規程
- 宇都宮大学農学部履修規程

○シラバスの活用
- シラバス検索ページ

○きめ細やかな履修指導

達成目標確認チャート

各軸は学科等のディプロマポリシーに対応しています。
詳細については教務ポータルの掲示板「全学共通教務連絡」を参照ください。



学籍番号 ：[redacted]

3C到達度チェックシート

詳細については教務ポータルの掲示板「全学共通教務連絡」を参照ください。

3C	9つの力	
主体的に挑戦する Challenge	課題を見つけ出す力	Problem identification
	論理的に考える力	Critical thinking
	情報を使いこなす力	Information literacy
自らを変える Change	表現する力	Communication
	他者と協同する力	Collaboration
	キャリアデザイン力	Life and career
社会に貢献する Contribution	生み出す力	Creativity
	チームワークを育む力	Teamwork
	地域に踏み出す力	Citizenship
	8つ/ 9つの力	

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式6

大学名	宇都宮大学

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。

※事後評価結果を貼付してください。

該当なし

大学名	宇都宮大学

⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

※当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成31年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。

大学改革推進等補助金

○大学教育再生加速プログラム（テーマⅠ・Ⅱ複合型）（平成26年度～30年度）

事業名称：新たな地域社会を創造する３Ｃ（Challenge・Change・Contribute）人材の養成

取組内容：アクティブ・ラーニングの深化と拡充、FDの推進による教員集団の一層の教授能力・資質の向上、個々の授業科目を越えた大学教育のカリキュラム・マネジメントの確立、学修到達度可視化システムの開発に取り組んでいる。

○地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）（平成27年度～31年度）

事業名称：輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業

取組内容：栃木県、栃木県経済諸団体、県内企業等の事業協働機関等と連携し、高校生獲得の「入り口施策」、地域を理解し地域産業の発展に貢献できる人材育成などの「育成施策」、統合的なマッチングによる就職指導などの「出口戦略」を軸に、栃木県ならではの特徴である「フードバレーとちぎ」「ものづくり県とちぎ」に焦点をあてた人材育成、人材の地元定着、産業の活性化を進める。

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

平成31年度海外留学支援制度

【JASSO協定派遣プログラム】

１．英語圏・欧米圏の協定校で学ぶ英語力強化プログラム

本学の基盤教育英語プログラム「EPUU（English Program of Utsunomiya University）は、英語のネイティブスピーカー及び欧米の大学院でTESOL（外国語としての英語教授法）を専攻した日本人教員が徹底的に英語を使用する講義を行っており、受講学生のTOEICスコアが飛躍するなど、着実に成果を上げている。本プログラムは、EPUUで英語を学んだ学生を英語圏・欧米圏の協定校へ派遣し、アカデミックな英語運用能力及び国際コミュニケーション能力を強化するためのものである。加えて、海外の大学で多様な研究見識に触れることで自身の専攻に関する知識を深め、併せて異文化環境における留学生活を通じて多文化共生能力や強いチャレンジ精神を養う。

２．協定校で学ぶ多文化共生推進プログラム

本学は国際学部を有し、非英語圏諸国についての専門的な教育研究を専攻する体制を整えている。

本プログラムは、国際意識の高い学生をアジアを中心とする協定校に派遣し、留学生活を通じて、多文化共生能力、アカデミックな外国語運用能力及び国際コミュニケーション能力を高めるほか、自身の専攻研究をより複眼的に分析し深める力を習得させるものである。それにより、派遣国についての学識を深め、本学における専門的な教育研究をさらに積むことで、我が国との間の相互理解や交流促進に貢献する人材を育成することができる。

また、このサイクルを定着させることで、本学国際学部にとどまらず学内の国際化を一層進展させ、本学及び協定校双方の教育・研究水準のレベルアップにつなげることが可能となる。

３．多様性の島、マレーシア・ボルネオ島でのSDGs研修

宇都宮大学の協定校であるマレーシアのボルネオ島に所在するサラワク大学を拠点に、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals （SDGs））をテーマとした英語研修を行う。SDGsは2015年の国連総会で採択された国際的な目標で、日本国内だけでの理解に留まらず、海外におけるSDGsの現状を理解することで、SDGs視点を持ったグローバル人材を育成する。主な研修内容は以下の通り。

①英語研修：サラワク大学の英語教育を専門とする教員3名による、多様な民族と歴史、自然環境、食文化等のSDGsのテーマを取り入れた集中英語研修（1日5時間×平日9日）と専門学部での授業聴講を行う。

②課外学習：サラワク文化村、セメンゴ野生生物センター、植民地時代の建築遺産（マルゲリータ砦）等を見学し、研究テーマを発掘し掘り下げる過程で、様々な分野から複合的に地域の持続可能性について考える。

③グループ調査：自然、文化、食物、教育、歴史等、関心のある研究テーマについて、サラワク大学の学生を含むグループで調査活動を行い、結果を帰国後宇都宮大学で開催する報告会で英語で発表する。

また、研修中は宇都宮大学学生に対しサワラク大学学生が複数チューター(バディ)として全研修期間サポートする体制をとる。

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式6

6. 参考データ【国内の大学1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学名	千葉大学

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数（平成30年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の平成30年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。

※**「平成30年度受入人数」**は、平成30年4月1日～平成31年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。

※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成30年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	平成30年度受入人数
1	中国	573	854
2	韓国	112	136
3	インドネシア	53	71
4	台湾	31	61
5	タイ	26	40
6	メキシコ	15	33
7	ドイツ	13	23
8	マレーシア	11	12
9	カンボジア	8	8
9	ベトナム	8	9
9	ミャンマー	8	10
9	モンゴル	8	11
9	アメリカ	8	13
その他（上記13カ国以外）	（主な国名）　インド、フランス他	90	154
留学生の受入人数の合計		964	1435
全学生数		14,731	
留学生比率		6.5%	

②平成30年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成30年度中（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、平成30年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	平成30年度派遣人数
1	タイ	マヒドン大学	117
2	アメリカ	アラバマ大学	52
3	カナダ	アルバータ大学	28
4	オーストラリア	モナシュ大学	26
5	台湾	国立台湾大学	26
6	イギリス	ボーンマス美術大学	25
7	インドネシア	インドネシア大学	24
8	韓国	ソウル国立大学	23
9	アメリカ	シンシナティ大学	18
10	タイ	チェンマイ大学	18
その他（上記10校以外）	（主な国名）　台湾，メキシコ 計　25　カ国	（主な大学名）国立台北教育大学，モンテレイ大学 計　83　校	353
派遣先大学合計校数		93	
派遣人数の合計			710

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式6

大学名	千葉大学

③大学全体における外国人教員数（兼務者を含む）（平成30年5月1日現在）

※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。

※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。
（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2438	13	10	55	51	0	129	5.3%
うち専任教員（本務者）数	11	10	7	29	0	57	

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式6

大学名	千葉大学

④取組の実績　【4ページ以内】

○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築
○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入を含む。）。
○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化。
○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化。

○国際的な教育環境の構築に関して、本学では、中国、韓国、インドネシア、タイ、イタリア及びドイツの6ヶ国24大学との間で37のダブルディグリー・プログラムを実施している。
【ダブル・ディグリープログラム一覧】

国名	No.	相手先大学名・部局名	千葉大学部局名	研究分野	学位		協定締結年度
					修士	博士	
中国	1	清華大学 建築学院	園芸学研究科	園芸学	○		2008
	2	上海交通大学 媒体設計学院 （メディアデザイン学部）	工学研究科 デザイン科学専攻	デザイン	○		2009
	3	上海交通大学研究生院 船舶海洋建築工学院、生物医学工程学院、電子情報電気工程学院	工学研究科 人工システム科学専攻 融合理工学府 基幹工学専攻	ロボティクス		○	2009
	4	上海交通大学農業生物学院	園芸学研究科	園芸学	○	○	2011
	5	浙江大学 コンピューター学院	工学研究科 融合理工学府 創成工学専攻	デザイン	○		2011
	6	浙江大学 国際デザイン学院	工学研究科	デザイン	○		2011
	7	浙江大学 コンピュータサイエンス学院	融合理工学府	デザイン	○		2017
	8	浙江工商大学 東方語言文化学院	人文公共学府	中国史		○	2017
	9	電子科技大学 電子工学院	工学研究科	電子工学		○	2014
	10	南京農業大学	園芸学研究科	園芸学	○		2015
	11	南京芸術学院　工業デザイン学院	工学研究科	デザイン	○		2016
	12	北京林業大学　園林学院	園芸学研究科	園芸学	○		2016
韓国	13	延世大学校 人文芸術大学大学院	融合理工学府	グラフィックデザイン、情報デザイン		○	2018
インドネシア	14	ボゴール農科大学 農学部	園芸学研究科	園芸学	○		2010
	15	インドネシア大学 工学部、理学部	工学研究科、融合科学研究科、環境ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ研究ｾﾝﾀｰ	医工学 ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ	○	○	2012
	16	ウダヤナ大学 大学院プログラム	融合科学研究科、環境ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ研究ｾﾝﾀｰ	ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ	○	○	2012
	17	ガジャマダ大学 地理学部	融合科学研究科、環境ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ研究ｾﾝﾀｰ	ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ	○	○	2012
	18	ハサヌディン大学 理学部、環境研究ｾﾝﾀｰ	融合科学研究科、環境ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ研究ｾﾝﾀｰ	ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ	○	○	2012
	19	バンドンエ科大学 デザイン学部、地球工学部、生命工学部	工学研究科、融合科学研究科、環境ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ研究ｾﾝﾀｰ	デザイン ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ	○	○	2012
	20	パジャジャラン大学 理学部、農学部、農業工学部、環境学部	園芸学研究科、環境健康ﾌｨｰﾙﾄﾞ科学ｾﾝﾀｰ、融合科学研究科、環境ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ研究ｾﾝﾀｰ	園芸学 ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ	○	○	2012
タイ	21	マヒドン大学 理学部、大学院	園芸学研究科	園芸学	○	○	D 2008 M 2016
	22	シルパコーン大学 薬学部	薬学研究院、医学薬学府	天然物化学		○	2012
	23	キングモンクット工科大学	園芸学研究科	園芸学		○	2014
	24	マヒドン大学 薬学部、大学院	医学薬学府（薬学領域）	薬学		○	2014
	25	タマサート大学 シリントーン国際工学部	工学研究科	医工学		○	2016
	26	チェンマイ大学	薬学研究院、医学薬学府（薬学領域）	薬学		○	2017
	27	メーファールアン大学 農工学部	園芸学研究科	園芸学	○		2016
イタリア	28	フィレンツェ大学	人文社会科学研究科	ｲﾀﾘｱ美術史		○	2013
ドイツ	29	ケルン応用科学大学 文化科学研究科	融合理工学府	デザイン	○		2017

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

また、5つの研究科などで合計17の英語による教育プログラムを実施している。

【英語プログラム一覧】

研究科等	課程	プログラム名	開始年度
園芸学研究科	博士前期課程	アジア環境園芸学エキスパートプログラム	21年度
融合理工学府先進理化学専攻物質科学コース	博士前期課程	ナノ・イメージング国際融合プログラム	21年度
看護学研究科	博士前期課程	国際プログラム	24年度
融合理工学府	博士前期課程	IDEA Program (Innovation Design Education Advanced (IDEA) Program)	25年度
融合理工学府創成工学専攻デザインコース	博士前期課程	PULI Program (Post Urban Living Innovation Program)	26年度
融合理工学府創成工学専攻デザインコース	博士前期課程	千葉大学・ケルン応用科学大学ダブルディグリープログラム	28年度
融合理工学府創成工学専攻デザインコース	博士前期課程	CAPE Program (Campus Asis Plant & Environment Innovation Program)	28年度
融合理工学府創成工学専攻デザインコース	博士前期課程	FARM Program (Future Agriculture with Fae east Russia Pre-Master to PhD Program)	29年度
人文公共学府	博士前期課程	Economics in Englishコース	29年度
園芸学研究科	博士後期課程	環境園芸学国際プログラム	20年度
医学薬学府	４年博士課程	先進医学薬学国際プログラム	23年度
融合理工学府創成工学専攻デザインコース	博士後期課程	MADEプログラム(Master of Asia Design Education Program)	25年度
融合理工学府	博士後期課程	IDEA Program (Innovation Design Education Advanced (IDEA) Program)	25年度
看護学研究科	博士後期課程	国際プログラム	26年度
融合理工学府創成工学専攻デザインコース	博士後期課程	PULI Program (Post Urban Living Innovation Program)	26年度
融合理工学府創成工学専攻デザインコース	博士後期課程	CAPE Program (Campus Asis Plant & Environment Innovation Program)	28年度
融合理工学府創成工学専攻デザインコース	博士後期課程	FARM Program (Future Agriculture with Fae east Russia Pre-Master to PhD Program)	29年度

全学教育の面では、グローバル人材育成の一環として、平成25年度より「国際日本学」と呼ばれる科目群を設定し、留学生と協働して学ぶ科目を多数設定したほか、海外の協定校の学生と特定の課題について協働で学ぶPBL型の短期プログラム「グローバル・スタディ・プログラム」(GSP)を開始し、アメリカ、マレーシア、フィンランド、ベトナム、ギリシャ及びドイツの協定大学の学生との協働学習を推進するなど、国際的な教育環境の構築に努めている。

【グローバル・スタディ・プログラム実績】

大学名	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	本学から	先方から	本学から	先方から	本学から	先方から	本学から	先方から	本学から	先方から
フィンランド・セイナヨキ応用科学大学(派遣)			14	7			15	13		
ベトナム・ノンラム大学(派遣)										
マレーシア・マラヤ大学(派遣)										
ギリシャ・アリストテレス大学(派遣)	13	14			17	14				
マレーシア・マルチメディア大学(派遣)	13	14			8	5			6	5
ドイツ・ドレスデン応用科学大学(派遣)					20	12			19	10
アメリカ・シンシナティ大学((派遣)									16	16
フィンランド・セイナヨキ応用科学大学(受入)	12	15			12	16			5	12
ギリシャ・アリストテレス大学(受入)			13	15			11	13		
マレーシア・マルチメディア大学(受入)			15	15			4	10		
ドイツ・ドレスデン応用科学大学(受入)							11	14		
計	38	43	42	37	57	47	41	50	46	43

(大学名:○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学)

○本学は外国人教員の雇用を積極的に進めており、平成30年5月1日現在で129名の教員（全教員（特任教員及び非常勤講師含む）の5.0%）が在籍している。国際的な教育研究の経験を有する日本人教員については、平成30年5月1日現在で64名の常勤教員が、海外の大学で学位を取得している（常勤教員（1,335名）の4.7%）。

教員の国際公募については、全学的に統一した制度を導入してはないが、一部の学部・研究科において実施されており、公募情報を英文により学外ホームページに掲載している。また、年俸制については平成26年10月に全学で導入しており、平成29年5月1日現在、16部局において119名に適用している。今後、平成33年度までに、171名（総教員数の15%程度）を目標に対象者を広げていく予定である。

テニュアトラック制については、平成20年度に生命系科学分野に限定して導入し、平成22年度には大学自主取組の制度として全学規程に定め導入した。平成29年度までに47名がテニュアトラック教員として雇用された。

FD活動に関しては、全学レベル、部局レベルの双方で様々な分野のFD活動を活発に実施しており、その中で国際化に関するものは、平成25年度は6件、平成26年度は2件、平成27年度は3件、平成28年度は2件、平成29年度は5件、平成30年度は2件実施された。

【国際化に対応するFD実施状況一覧】

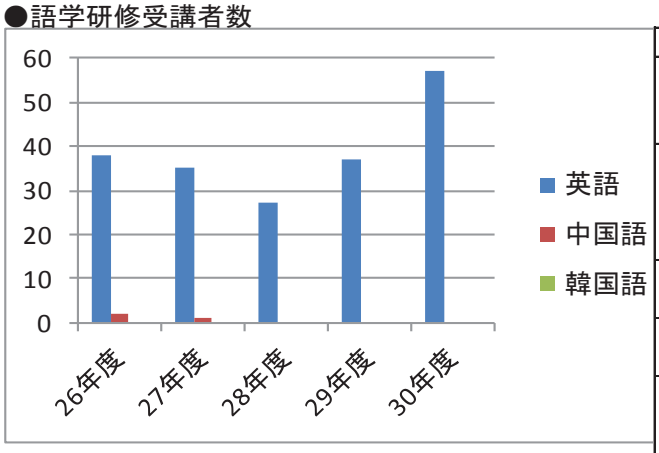
年度	FD種別	テーマ	参加人数
H25	融合科学研究科FD	情報科学専攻での国際学生ワークショップの活動報告	30名
H25	教育学部FD	「平成25年度教育学部・教育学研究科FD研修会」（ツインクルプログラム）	103名
H25	文学部FD	留学生チューターへの研修	12名
H25	普遍教育FD 全学FD	「グローバルインターンシップ・ボランティアの現状と課題」	25名
H25	工学部・工学研究科 融合科学研究科FD	米国留学体験記	20名
H25	全学FD	スキップワイズプログラム国際FD	14名
H26	文学部・法政経学部FD	留学生チューターへの研修	12名
H26	全学FD	スキップワイズプログラム国際FD	18名
H27	工学部・工学研究科 融合科学研究科FD	米国の教育事情に関する研修	19名
H27	理学部・理学研究科FD	留学生の英語論文指導に関する研修	14名
H27	全学FD	スキップワイズプログラム国際FD	16名
H28	全学FD	TOEIC S&W Propellワークショップ	5名
H28	全学FD	スキップワイズプログラム教員向け英語研修	27名
H29	国際教養学部FD	学生の留学指導に関わる専任教員の研修（1）	27名
H29	国際教養学部FD	学生の留学指導に関わる専任教員の研修（2）	31名
H29	看護学部・看護学研究科FD	英語による講義やプレゼンテーションセミナー	12名
H29	全学FD	英語授業を行うための教員向け英語講義実践研修（第1回）	21名
H29	全学FD	英語授業を行うための教員向け英語講義実践研修（第2回）	24名
H30	全学FD	英語授業を行うための教員向け英語講義実践研修（第1回）	13名
H30	全学FD	英語授業を行うための教員向け英語講義実践研修（第2回）	10名

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

○事務体制の国際化については、従前より海外大学等との協定締結等を担当する部署として国際企画課を設置し、常勤職員6名、特任専門職員1名、非常勤職員4名を配置していたが、国際的競争力強化のため事務組織の見直しを図り、平成28年度から国際企画課内に海外キャンパス推進事務室を設置し、各部署に配置している国際化担当職員（国際企画課での勤務経験を有する者）を兼務させ、事務体制を強化した。また，平成22年度から留学生窓口のワンストップ化を実現するため、インターナショナル・サポート・デスク（ISD）を西千葉、亥鼻及び松戸キャンパスに設置し、各1名を配置している。更に，英語のできる国際担当職員として、任期付きの特任専門職員として雇用していた者を承継職員として再雇用し、留学生課及びスーパーグローバル大学事業推進事務室に1名ずつ配置し体制の強化を図った。

海外の大学との交流、外国人研究者、留学生への対応を担う事務スタッフの質的向上、量的拡大を図ることを目的として、平成30年度は、語学学校を活用した語学研修（英語）、語学検定試験（TOEIC-IP 試験等）を実施し、職員の語学力の向上に努めた。また、海外派遣研修（短期研修）を実施し、ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）に３名、ソウル国立大学（韓国）に１名、ヨーク大学（イギリス）に１名派遣するなど、海外の大学との交流を通じて、グローバル化に対応する職員の育成に取り組んだ。今後も語学研修、海外派遣研修を実施し、事務体制の国際化を促進する。

●語学研修受講者数



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
英語	38	35	27	37	57
中国語	2	1	0	0	0
韓国語	0	0	0	0	0

●海外派遣研修（短期） 受講者数

年度	派遣先	人数
26	韓国	2名
	タイ	5名
	台湾	1名
27	インドネシア	1名
	韓国	1名
	タイ	2名
	オーストラリア	1名
28	オーストラリア	2名
	タイ	4名
29	タイ	2名
	オーストラリア	3名
30	韓国	1名
	オーストラリア	3名
	イギリス	1名

※派遣期間は概ね10日間程度

○成績管理については、GPA制度を導入することにより、学生に対するきめ細やかな履修指導、学生自身による学習習熟度の把握等に活用している。また、一部の学部・学科では、合わせて履修可能な上限単位の設定を行い、早期卒業制度を導入している。

シラバスに各回の授業内容、目的・目標、評価方法・基準等を記載し、WEBで公開する等の方法で学生に周知徹底を図ることで、体系的な学習指導に役立てている。また、教育の質を保証するとともに、学生の立場に立った教育課程の体系化を進める仕組みとして、平成27年度より「コース・ナンバリング・システム」を全学的に導入するとともに、「カリキュラムツリー」を作成した。

これらの他、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを全学単位及び各学部・研究科単位で作成し、教育課程の内容、卒業・終了時の到達目標を設定することで、教育内容の質の確保を行っており、これら3つのポリシーは平成28年3月に中教審から示されたガイドラインをもとに全学的に点検・見直しを行い、以降、継続して見直しを実施している。

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

大学名	千葉大学

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。

※事後評価結果を貼付してください。

博士課程教育リーディングプログラム　事後評価結果

機関名	千葉大学	整理番号	O03
プログラム名称	免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム		
プログラム責任者	中山　俊憲	プログラムコーディネーター	斎藤　哲一郎

博士課程教育リーディングプログラム委員会における評価

［総括評価］

計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

［コメント］

リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築については、学長のリーダーシップのもとに、千葉大学医学薬学府の博士課程への入学者の中から本プログラムへの入学希望者のトップ 10 名程度を選抜し、ローテーション演習や国内外研修での教育、国際水準で行われる厳格な学位審査など、国際性の高い人材を育成するプログラムになっており、初年度と比較すると、実践英語力、プレゼンテーション力等が著しく改善され、各界のリーダーとしてグローバルに活躍できる人材の育成に一定の成果をあげていると評価できる。また、海外も含む他機関との連携の在り方が十分検討され、カリフォルニア大学サンディエゴ校とはダブルディグリー制度も準備中であり、今後の進展が期待される。一方、学生が日本発の免疫システム調節治療学推進リーダーになるための体制の構築は、まだ十分とは言えず、今後の改善が望まれる。

修了者の成長とキャリアパスの構築については、平成 28 年度及び 29 年度に修了した計 26 名のうち約 3 割が海外の研究機関で活躍し、学生の中には、在学中のベンチャー企業立ち上げ、学生のみでのウインターキャンプの運営、全国の博士課程教育リーディングプログラム学生会議の主導等の事例が見られ、学生は確実に成長していると評価できる。また、修了者が留学する前後の短期間、千葉大学のポジションにつきながら今後のキャリアパスを考えることができるなど人材交流システムによる継続的キャリアパス支援である interchange システムを設けている。このシステムにより、修了者は更にグローバルな教育訓練を受け、リーダーとして育成される構想が描かれているが、修了者の追跡情報が整理され、修了者がグローバルリーダーに成長したことが示されることが望まれる。

事業の定着・発展については、支援期間終了後も学生支援を継続するための財源確保策も講じられており、本プログラムを継続して発展する体制を構築している点は評価できる。また、本プログラムを実施している未来医療教育研究機構及び大学院医学薬学府をモデルとし、理工系、人文社会科学系の教育研究機構及びその下に融合型の大学院を設置し、千葉大学を牽引するトリプルピークとして、本プログラムの経験を全学的な教育改革へと結びつけており、教育環境の変革も期待でき、波及効果も評価できる。免疫治療学を千葉大学の実学にするための仕組み作りや活動の道を拓く努力を更に求めたい。

機関名	高知県立大学	整理番号	M02
プログラム名称	災害看護グローバルリーダー養成プログラム		
プログラム責任者	南　裕子	プログラムコーディネーター	山田　覚

博士課程教育リーディングプログラム委員会における評価

［総括評価］

概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。

［コメント］

リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築については、プログラム初年度に国公私立 5 大学（高知県立大学、兵庫県立大学、東京医科歯科大学、千葉大学、日本赤十字看護大学）による他に類を見ない共同災害看護学専攻を立ち上げ、「人間の安全保障」を基本理念に多様な災害看護能力を持つグローバルリーダー育成を目指したことは評価できる。今後も各大学の持ち味を生かしつつ減り張りの効いたカリキュラム構造の実現のための不断の改善を行うとともに、グローバルリーダーにふさわしい学位審査の在り方の更なる工夫を期待したい。

修了者の成長とキャリアパスの構築については、当初の計画に沿ったものではあるが、学生の受入をプログラム採択 3 年度目に開始したため、専攻の理念とカリキュラム整備に追われていたこともあり、就職・キャリアパス支援の取組が十分とは言えず、今後も努力が期待される。修了予定者の海外機関への長期のインターンシップは少なくほとんどが短期に留まると同時に、就職内定状況についても、当初希望していた国際機関等への内定が含まれていない。また、大学からのプログラム学生へのキャリアパスイメージの提示に関する取組に関して、学生の自立と自主性尊重の観点から否定的であり、キャリアパス構築にとって対応が不十分であると思われる。

事業の定着・発展については、既に 5 大学で共同災害看護学専攻を立ち上げており、支援期間終了後も学位プログラムを継続する組織体制は確実に構築されている。支援期間終了後のプログラム運営についても、運営財源の確保を含め、大学間で足並みを揃えプログラムを実施することが期待される。また、支援期間終了後は学生に対する直接的な経済的支援を打ち切り、学生の自助努力に委ねて奨学金・助成金申請を支援するという方針については、学生の獲得、入学後のインターンシップ派遣や海外交流等の大きな支障となり、事業の定着・発展にとって懸念が残る。大きな困難を乗り越えて構築した「共同災害看護学専攻」が、相互の信頼と支え合いにより災害看護の世界的拠点となるよう、5 大学が一丸となって取り組んでいくことが強く望まれる。

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

様式6

大学名	千葉大学

⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

※当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成31年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。

【地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）】
○「都市と世界をつなぐ千葉地方圏の”しごと”づくり人材育成事業」（平成27～31年度）
千葉県のうち若者の人口流出している地域を千葉地方圏（事業協働地域）とし、千葉大学、参加大学、協力校、地方公共団体、地元企業、ＮＰＯ等とが事業協働機関として協働して、千葉地方圏の地域産業である農林水産、観光、メディカル連携等の分野において共同研究、技術移転により産業振興を図るとともに、そのイノベーションを進める人材育成を推進する。

【大学教育再生加速プログラム】
○「高大連携での科学教育コンソーシアムによる「次世代才能スキップアップ」グローバル理系人養成プログラム」（平成26～31年度）
これまで17年間にわたり取り組んできた「先進科学プログラム」を拡大するとともに、千葉県・千葉市教育委員会や県内のSSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）と連携し、高校生段階から才能ある生徒を対象として、大学教養レベルの理系教育を実施する。

【基礎研究医養成活性化プログラム】
○病理・法医学教育イノベーションハブの構築（平成29～33年度）
千葉・群馬・山梨の三大学連携とその関連病院や部局をこえて行うOn-the-Job trainingの運営と教育プログラム修了者のポジション確保を、三大学連携のマイルストーンとし、基礎と臨床医学の知識・先端技術の取得を通じて、基礎医学の成果を臨床へトランスレーションする際のリーダーとなる病理・法医学研究医育成を行う。

【課題解決型高度医療人材養成プログラム】
○病院経営スペシャリスト養成プログラム（平成29～33年度）
実務能力に長けた講師陣が、医師を中心に、コメディカルや事務職、地域医療政策を担う自治体職員など将来の病院運営を担う者を対象とし、DPC／PDPS制度に基づく病院経営指標の管理やコストの適正化、診療内容の最適化・質向上といった実践的な学習内容を提供し、病院経営のスペシャリストを養成・輩出する。

○メンタル・サポート医療人とプロの連携養成（平成30～34年度）
軽症の不眠、不安、うつ、認知症、依存症等を持つ患者および家族に、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、コメディカル等が簡易（低強度）認知行動療法的な相談支援を行うメンタルサポート医療人養成をオンライン授業やネット教材を活用して行う。同時に、精神科医が難治性精神疾患や司法精神保健、ギャンブル依存に対して適切な診断と薬物治療を提供できるメンタルプロフェッショナル養成を行う。

【スーパーグローバル大学等事業】
○「グローバル千葉大学の新生－Rising Chiba University－」（平成26～35年度）
グローバル人材に必要とされる「人間力」として、「俯瞰力」、「発見力」、そして「実践力」を取り上げ、それらの育成に特化した教育プログラムを新たに準備し、さらに、これらの人間力の育成を各学生にテーラーメードで行うために、SULA（Super University Learning Administrator）という新しい教育人材を配置する。このような人間力を身に付けたグローバル人材の育成に向けて、千葉大学を新生させる覚悟で改革を進める。

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）

大学名	千葉大学

⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

※当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成31年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。

【大学の世界展開力強化事業】
○「ポスト・アーバン・リビング・イノベーション・プログラム（PULI)」（平成27～31年度）
日本の学生が中米（メキシコ、パナマ）の学生とともに世界の都市圏が抱える課題を考え、未来の快適な都市を創造するプログラムである。文系・理系の人材が協働し企業と同じプロセスでプログラムを実施することにより、未来のリビング・イノベーションに資する文理混合の実践型人材を育成する。また、事業の成果を産業化させるため大学発ベンチャー企業の設立を目指す。

○「植物環境イノベーションプログラム（CAPE）」（平成28～32年度）
植物環境に関わる産業は、第６次産業に第４次産業も加わり進化することが予測できるため、中国・韓国の３大学と連携し、園芸学（農学）と工学の両方の領域に長けた、植物環境のイノベーションを企画・提案・実施できる人材を育成する。

○「極東ロシアの未来農業に貢献できる領域横断型人材育成プログラム（FARM)」（平成29～33年度)
我が国最大規模の植物工場を有する千葉大学環境健康フィールド科学センターを中心に、未来農業ビジネスの一つで先進型園芸施設である、人工光型植物工場、太陽光利用型植物工場の計画、生産から販売までのマネジメントに関わるプロフェッショナルな人材を日本とロシアが共同して育成する。

○「COIL を使用した日米ユニーク・プログラム（JUCE)」（平成30～34年度)
千葉大学と米国4大学の特色や強みを活かしたユニークな分野で、オンラインを活用しながら、アクティブラーニング型講義を展開し、日米の学生が各専門分野を教え合う双方向共同教育を行うことで、自分の専門にとらわれることのない学びを実現できる人材を育成する。
COIL：オンライン国際協働学習

【多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン】
○関東がん専門医療人養成拠点（平成29～33年度)
連携８大学による“関東AYA希少がんセンターネットワーク”を教育拠点として整備し、がんゲノム医療、がんライフ・QOL医療の教育実践の場とする。

【成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）】
○ビッグデータ・AI・クラウド技術を用いた課題解決人材育成（平成28～32年度)
東日本・西日本に展開した10校の大学が中心になり、ベンダー・ユーザ企業の協力のもとで、教育プログラムを開発し実行する。また、これら以外にも広く参加校を募集して学部学生を教育すると共に、その教員に学部における実践的情報教育の知見を提供し、当該分野の学部教育の普及を目指す。

平成31年度海外留学支援制度（協定派遣）に採択されたプログラムのうち、本事業の申請内容と関連性のあるものはない。

（大学名：○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学）